



2023年3月28日

各位

会社名 F I G 株式会社
代表者名 代表取締役社長 村井 雄司
(コード：4392 東証プライム 福証)
問合せ先 取締役常務執行役員 岐部 和久
(TEL. 097-576-8730)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成しましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月末時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は以下のとおりとなっており、流通株式時価総額はその基準を充たしておりません。このため当社は、流通株式時価総額について2024年12月末までに上場維持基準を充たすために、引き続き各種取り組みを進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	一日平均 売買代金
当社の適合 状況及び その推移	2021年6月30日 (移行基準日時点)	18,676人	189,623単位	53.3億円	61.0%	22.7百万円
	2022年12月31日	15,649人	185,827単位	75.6億円	59.3%	74.8百万円
プライム市場上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35.0%	20百万円
適合状況及び当初の計画に 記載した計画期間		適合	適合	2024年 12月末	適合	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの実施状況及び評価

当社は、2021年12月13日に公表した「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」（以下、適合計画）において、プライム市場の上場維持基準適合に向けた取り組みの方針を定めました。また、2022年2月10日に「中期経営計画（FY2022-FY2024）」を公表しております。

当社では、2024年12月期末までのプライム市場上場維持基準達成のための適合計画及び中期経営計画は着実に進捗していると評価しており、現時点で計画の変更の必要性はないと判断しております。適合計画においては、移行基準日時点でプライム市場上場維持基準を充たしていない流通株式時価総額について、企業価値「倍増への挑戦」をテーマに「EPSの倍増+PER30倍以上+流通株式比率5%増」により充足を目指す方針を掲げており、収益と資本効率のKPIを設定しております。

これら取り組み内容の詳細は次のとおりです。

① EPSの倍増とPER30倍以上

中期経営計画を着実に実行した結果、FY2022は過去最高の売上高・営業利益となり、EPSも上昇しました。業績好調により期末株価も上昇しておりますが、相対的にPERが下落しました。当社は、株式のバリュエーション評価向上を狙い、開示資料の充実やIR活動の強化をすすめてきました。適合計画提出後、より当社グループの成長を説明するために中期経営計画を公表、投資家目線で中立的かつ客観的に作成されたアナリストレポートを公開、英文開示コンテンツの増加、サステナビリティ関連情報をホームページ上で公開するなど情報発信に努めてまいりました。

また、機関投資家・アナリスト向け説明会の回数増加や個人投資家説明会の開催、1on1ミーティングなど投資家との対話を心掛けてきましたが、引き続き、IR活動を強化してまいります。

(EPS・期末株価・PERの推移)

	FY2020実績	FY2021実績	FY2022実績
EPS	5.84円	15.12円	23.36円
期末株価	268円	325円	391円
PER	45.9倍	21.5倍	16.7倍

② 流通株式比率5%増

2022年12月31日時点で流通株式数185,827単位(移行基準日より3,796単位減)、流通株式比率59.3%(移行基準日より1.7%減)となりました。2021年6月末時点の移行基準日における適合状況は、新市場移行後と異なり、役員以外の特別利害関係者(国内の事業法人等を除きます。)の所有株式数を流通株式から除外せずに算出していましたが、2022年12月31日時点では当該株式数(7,566単位)を流通株式から除外しており、実質的には流通株式数と流通株式比率ともに僅かながら改善しております。

また、2022年7月13日に第2回乃至第4回新株予約権(行使価額固定型)の発行と新株予約権買取契約(ターゲット・イシュー・プログラム「TIP」)を締結しました。当該新株予約権発行による潜在株式数は3,000,000株であり、うち第2回新株予約権においては当社が保有する自己株式1,918,200株を充当しておりますが、2022年12月31日までに700,100株が行使されております。

引き続き、新株予約権行使による流通株式比率の増加を目指してまいります。

③ KPI(適合計画及び中期経営計画)

FY2022は、収益と資本効率が各項目において着実に改善しました。事業投資としましては、基盤となるIoT×SaaS分野でのサブスク売上高拡大に取り組んだ結果、サブスク売上高は前年比+11.7%と拡大しました。成長分野として、ペイメント関連においては横浜市敬老パスシステムをABT方式(Account Based Ticketing)にて構築、ロボット関連においてはロボットベンチャーの株式会社匠との資本業務提携による連携を推進しております。

また、持続的成長を実現するため、適合計画と中期経営計画に記載の人的資本への投資を継続的に実施するとともに、取締役会の多様性確保のために女性社外取締役を選任いたしました。

引き続き、ターゲットであるFY2024のKPI上振れを目指して、各種取り組みを実施してまいります。

(KPIと進捗)

	FY2020実績	FY2021実績	FY2022実績	FY2024(KPI)
サブスク売上高	38億円	39.7億円	44.3億円	50億円以上
営業利益	△2.8億円	5.6億円	9.3億円	11億円以上
EPS	5.84円	15.12円	23.36円	24円以上
ROE	2.1%	5.2%	7.5%	8%以上
ROIC	△1.7%	2.7%	3.8%	4.5%以上
株主資本コスト	5.3%	4.8%	5.3%	—
WACC	3.5%	2.9%	3.3%	—

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取り組み内容

2022年12月31日（直近決算期末）時点において、流通株式時価総額は改善しているもののプライム市場上場維持基準を充たしていません。なお、移行基準日時点で適合していたものの十分に基準を上回る水準ではなかった1日平均売買代金については、大きく改善しており流動性が高まったと考えております。

以上の状況を踏まえた今後の課題と取り組みにつきましては、当初の適合計画からの変更はなく、2024年12月期末には上場維持基準を充たせるよう、適合計画及び中期経営計画における各種取り組みを着実に進めてまいります。最も注力するのがロボット関連であり、アライアンスパートナーの株式会社匠と共に、GTP分野（棚搬送ロボット）で国内トップを目指してまいります。

また、引き続きIR情報のさらなる充実と投資家との対話促進により、当社グループ事業への理解促進を図り、株式市場における適正な評価の獲得を目指してまいります。

以上